

日医発第 361 号（総研）

令和 7 年 6 月 20 日

都道府県医師会長 殿

公益社団法人 日本医師会
会 長 松 本 吉 郎
(公印省略)

「令和 7 年 病院の緊急経営調査」ご協力のお願い

謹啓 先生方におかれましては日頃より日本医師会の活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和 8 年度診療報酬改定に向けては、病院、診療所が置かれている経営の現状を把握し、客観的なデータに基づいた議論が必要と考えます。日本医師会は、日医 A 1 会員の病院管理者約 4,800 名を対象に、病院の経営調査も実施いたしたいと存じます（〆切：7 月 31 日（木））。調査概要につきましては、別紙をご参照ください。調査に関する書類は対象の会員各位に直接、お送りいたします。

つきましてはご多用の折、大変恐縮ではございますが、趣旨をご理解いただき、本調査の実施についてご承知おき下さいますとともに、郡市区医師会への周知方、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。なお、ご入力いただく回答内容につきましては、セキュリティを確保し、分析は日医総研が実施します。データは本調査の目的のみに使用し、医療機関の特定につながる取扱いは一切行わないことを申し添えます。重ねてご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、現在、実施中の「令和 7 年 診療所の緊急経営調査」（日医発第 291 号）へのご協力につきまして感謝申し上げます。診療所の厳しい実態をより正確に把握するために、改めてのご高配を何卒よろしくお願い申し上げます。

謹白

担当： 日本医師会総合政策研究機構（日医総研）
経営調査担当

令和7年6月20日

令和7年 病院の緊急経営調査 概要

昨今の物価高騰・人件費上昇で医療機関が厳しい経営状況に直面している中、次期診療報酬改定に向けて直近の実態を示すための経営データが必要である。そこで、日本医師会の会員各位の病院を対象に経営実態のアンケート調査を実施する。

【目的】

病院院長の会員各位における直近の病院経営データに基づく実態把握を行い、今後の議論に備える。

【対象】

日本医師会A1会員の病院管理者（院長）

【調査内容】

- ・ 令和5年度、6年度の経営収支
損益計算書に基づく医業収益、医業費用、医業利益、経常利益など
- ・ 病床数、入院料、病院機能、患者数など

【調査手法】

Web調査と郵送調査の併用

- ・ 調査画面のURL、ID・パスワードを郵送
- ・ Web回答が難しい会員用に紙の調査票と返信用封筒（日医総研宛）を同封

【調査スケジュール】

- ・ 6月20日（金）以降、封書を対象会員各位に発送
- ・ 締め切りは7月31日（木）

【報告時期】

9月中旬ごろを予定

【本件に関するお問い合わせ】

日医総研 経営調査担当： keiei2@jmari.med.or.jp 03-3942-6524

令和 7 年 6 月 20 日

令和7年 診療所の緊急経営調査一重ねてのご協力お願い

次期診療報酬改定の議論の場で日本医師会が強い主張を行うためには、直近の令和 6 年度の多くの医療機関経営データを保有し、実態をより正確に把握することが重要です。そこで去る 5 月末に都道府県医師会に通知を行い、日医 A1 会員で診療所管理者としてご登録がある先生の診療所を対象に日医総研で経営調査を開始しております。

対象となる先生方には、依頼状と質問票、WEB 回答のための ID・パスワードを今月前半に郵送申し上げました。お一人でも多くの先生方にご回答を賜りたく、管下郡市区医師会への再通知ならびに郡市区医師会から会員の先生方へのお声がけを何卒よろしくお願い申し上げます。回答方法は以下となります。今後ご回答くださる先生方へのご周知をよろしくお願いいたします。

WEB でご回答：

日本医師会のホームページのトップページのバナーに「令和 7 年 診療所の緊急経営調査」がありますので、そちらをクリックのうえ、お届けした ID・パスワードを WEB フォームに入力してご回答をお願いいたします。

日本医師会ホームページ <https://www.med.or.jp>



もしくは <https://x.gd/med2025> から入力

WEB フォーム(調査票)の初期画面

ID(5桁)・パスワード(4桁)の入力

令和7年 診療所の緊急経営調査

令和 5, 6 年度中に開設・廃止、診療の休止、開設主体や有床・無床の変更等があった場合は本調査の対象外となります。ご回答は不要です。

ID、パスワードをご入力下さい。

ID:
パスワード:

郵便物を紛失あるいは ID・パスワードが不明等の場合、以下アドレスにご連絡をお願いします。

keiei@jmari.med.or.jp

紙媒体でご回答：

質問票(表裏 1 枚)にご記入のうえ、同封の返信用封筒でご返信をお願いいたします。

期限は 7 月 14 日(月) です。改めてご高配を何卒よろしくお願い申し上げます。

担当：日本医師会総合政策研究機構(日医総研)

令和 7 年 病院の緊急経営調査

調査主体：日本医師会

病院の経営実態を把握するため、誠に恐縮でございますが、**7 月 31 日（木）**までに **Web でのご回答**を頂たく、何卒よろしくお願い申し上げます。Web のご回答が難しい場合は、本用紙に記入のうえご返送下さい。

＜お問い合わせ先＞ コールセンター 0120-739-731 （10:00～17:00）月曜日～金曜日（祝日除く）
日本医師会総合政策研究機構 03-3942-6524 メールアドレス keiei2@jmari.med.or.jp

令和 5、6 年度中に開設・廃止、休止、開設主体や診療所への変更等があった場合は本調査の対象外となります。ご回答は不要です。

貴院の開設者（○は 1 つ）	1 国立	2 公立	3 公的	4 医療法人	5 個人	6 その他
----------------	-------------	-------------	-------------	---------------	-------------	--------------

1. 直近 2 事業年（度）の収支状況をお教え下さい。記入欄が 0 の場合は必ず「0」をご記入ください

- ・令和 6 年 3 月までに終了した事業年度及び令和 7 年 3 月までに終了した事業年度の記入をお願いします。
- ・個人立病院の場合は令和 5 年 1 月から 12 月まで及び令和 6 年 1 月から 12 月までの 2 事業年です。
- ・各項目については別紙の「補足説明」をご覧ください。・複数の病院がある場合でも、1 病院だけの財務状況を記載ください。

記入欄が 0 の場合は必ず「0」を記入			令和 6 年 3 月までに終了する事業年(度) 令和 5 年度											令和 7 年 3 月までに終了する事業年(度) 令和 6 年度											
			百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	円	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一
医業収益	入院収益	保険診療収益											円												円
		その他の診療収益												円											円
	外来収益	保険診療収益											円												円
		その他の診療収益											円												円
	その他の医業収益												円												円
	医業収益 計 ①												円												円
介護収益 ② (病院として介護事業を実施している場合)												円												円	

記入欄が 0 の場合は必ず「0」を記入			令和 6 年 3 月までに終了する事業年(度) 令和 5 年度											令和 7 年 3 月までに終了する事業年(度) 令和 6 年度												
			百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	円	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	円
医業・介護費用	給与費												円												円	
	医薬品費												円												円	
	材料費												円												円	
	委託費												円												円	
		うち人材委託費											円												円	
		うち紹介手数料											円												円	
	設備関係費												円												円	
		うち減価償却費											円												円	
		経費												円												円
		うち水道光熱費											円													円
		その他の医業・介護費用												円												円
		うち控除対象外消費税等負担額※											円													円
医業・介護費用 計 ㊦												円												円		

医業利益 ④ ((a) + (b) - (c))														円												円
--------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

その他の収益 ⑤														円												円
(うち) コロナ関連補助金														円												円
(うち) 水道光熱費関連補助金														円												円

その他の費用 ⑥														円												円
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

経常利益 ((d) + (e) - (f))														円												円
------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

長期借入金の元本返済による支出														円												円
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

※可能な場合にのみ記入をお願いします。

(裏面へ続く)

貴院の事業年度（会計年度）の決算月をお教えてください。（個人立は除く）		月	（例：3月決算の場合は3）
-------------------------------------	--	---	---------------

2. 診療のご状況についてお伺いします。（令和6年度末時点）

I 病床数（各年（度）の末時点）（無い場合は「0」を記入ください）

（床）	一般病床	療養病床	精神病床	結核病床	感染症病床	合計	うち 休床数
令和5年度							
令和6年度							

II 入院料等（令和6年度末時点）

入院基本料 算定ありに全て☑。一般病棟入院基本料については入院料の種類を1つ選択ください（令和6年度末時点）

☐	一般病棟入院基本料	1 急性期一般入院料 1	2 急性期一般入院料 2	3 急性期一般入院料 3			
		4 急性期一般入院料 4	5 急性期一般入院料 5	6 急性期一般入院料 6			
		7 地域一般入院料 1	8 地域一般入院料 2	9 地域一般入院料 3			
☐	療養病棟入院基本料	☐	結核病棟入院基本料	☐	精神病棟入院基本料	☐	特定機能病院入院基本料
☐	専門病院入院基本料	☐	障害者施設等入院基本料				

（令和6年度に一般病棟入院基本料の算定に変更があった病院のみ） 令和5年度の算定入院料	上記の1～9のうち1つ選択
---	---------------

特定入院料 以下の中で算定している入院料があれば全てに○（複数回答可）

1 特定集中治療室管理料	2 ハイケアユニット入院医療管理料	3 小児入院医療管理料
4 回復期リハビリテーション病棟入院料	5 地域包括医療病棟入院料	6 地域包括ケア病棟入院料
7 地域包括ケア入院医療管理料	8 緩和ケア病棟入院料	9 認知症治療病棟入院料

処遇関連

ベースアップ評価料の算定	1 あり 2 なし	看護職員処遇改善評価料の算定	1 あり 2 なし
--------------	-----------	----------------	-----------

III 病院の機能・特徴等（届出を行っている場合など、当てはまるもの全てに○）（令和6年度末時点）

1 特定機能病院	2 地域医療支援病院	3 臨床研修病院	4 DPC 対象病院
5 救命救急センター	6 がん診療連携拠点病院（国、都道府県指定）	7 周産期母子医療センター（総合、地域）	
8 在宅療養支援病院	9 在宅療養後方支援病院	10 紹介受診重点医療機関	
11 産婦人科に特化した病院	12 特定の診療科に特化した病院（産婦人科以外）		

IV 患者数（令和5年度、6年度）

※可能な場合はお教え下さい	令和5年度	令和6年度	
外来患者延べ数（年間）	(人)	(人)	外来患者1年間の総数 （往診・在宅も含む） 毎日24時現在に入院している 入院患者数の1年間の合計
入院患者延べ数（年間）	(人)	(人)	

調査は以上です。お忙しいところご協力をいただき誠に有難うございました。同封の封筒に入れてご返送をお願いします。

財務の項目に関する補足説明

- 令和6年3月末までに終了した事業年（度）、および令和7年3月末までに終了した事業年（度）の2事業年分についてご記入ください。
- 法人は法人税申告書に添付した損益計算書（直近の2事業年度分）をもとにご記入ください。

医 業 収 益	入院収益	保険診療収益	入院患者の医療に係る保険診療収益（保険者請求分＋公費負担医療にかかる支払基金・国保連等に対する請求分＋窓口徴収分）
		その他の診療収益	公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険等、 <u>自費診療</u> 、特別室の特別料金徴収額（差額ベッド代）、特別食費など
	外来収益	保険診療収益	外来患者（往診、在宅を含む）の医療に係る保険診療収益（保険者請求分＋公費負担医療にかかる支払基金・国保連等に対する請求分＋窓口徴収分）
		その他の診療収益	公害医療、労災保険、自動車損害賠償責任保険等の交通事故診療、 <u>自費診療</u> など
	その他の医業収益	保健予防活動収益（健診、予防接種など集団的予防活動）、医療相談収益（人間ドックなど個別的予防活動）、受託検査・施設利用収益（検査収益など）、その他（文書料など）の医業収益 ※個人の給与として受け取るものは除く。	
医業収益 合計 ④		入院収益、外来収益、その他の医業収益の合計	

介護収益 ⑤	病院として介護保険事業を実施している場合の収益
--------	-------------------------

※介護事業がある場合は介護部分の費用を含めてご記入ください

医 業 ・ 介 護 費 用	給与費 （通勤手当、法定福利費を含む）	常勤および非常勤役職員に支給した給料（通勤手当、諸手当を含む）、賞与（期末手当等の一時金を含む）・賞与引当金繰入額、退職金・退職給付費用または退職給付引当金繰入額、法定福利費（社会保険料、労働保険料等の事業主負担額）。 給料・賞与・退職金は、所得税や社会保険料本人負担額等を差し引く前の額。 法人の役員又は個人事業の専従者に支給した給与費も含む。 複数施設があり、病院単位の給与等を把握していない役員・職員がいる場合は、当該役員・職員の勤務時間、医業・介護収益額など、当該役員・職員の給料等を最も適切に反映していると思われる係数で按分する。	
	医薬品費	該当する事業年（度）に費消した医薬品（投薬用薬品、注射用薬品（血液、血液製剤含む）、外用薬、検査用試薬、造影剤など）の金額。損益計算書で「医薬品費」を独立科目として表示していない場合は、その事業年（度）の医薬品購入額	
	材料費	診療材料費（カテーテル、縫合糸、レントゲンフィルムなど、1回ごとに消費するものの費消額）、医療消耗器具備品費（医療用の器械・器具のうち、注射針、注射筒・ゴム管・体温計など1年以内に消費されるものまたは固定資産の計上基準額に満たないもの）、給食用材料費	
	委託費	検査、給食、寝具、清掃、洗濯、医療事務、医療廃棄物、歯科技工、警備、経理、人材紹介などについて委託をした場合および派遣労働者を受け入れた場合の業務の対価としての費用ならびに職員の採用に当たって支払った紹介手数料	
	うち人材委託費	派遣労働者を受け入れた場合の業務の対価としての費用ならびに職員の採用に当たって紹介業者等に支払った紹介手数料	
	紹介手数料	職員の採用に当たって紹介業者等に支払った紹介手数料	
	設備関係費	減価償却費、設備機器賃借料、土地賃借料、建物賃借料、修繕費、固定資産税等、器機保守料（器機の保守契約に係る費用）、器機設備保険料（施設設備に係る火災保険料を除く）、車両関係費（救急車、検診車、巡回用自動車、乗用車、船舶などの燃料、車両検査、自動車損害賠償責任保険、自動車税等の費用）	
	うち減価償却費	建物、建物附属設備、医療機器、備品、車輛等の年間減価償却費	

医業・介護費用	経費	福利厚生費、旅費交通費、通信費、広告宣伝費、消耗品費（事務用品費を含む）、水道光熱費、租税公課（設備関係費に該当する固定資産税、自動車税等を除く）、医業貸倒損失、貸倒引当繰入額など
	うち水道光熱費	電気料、ガス料、水道料、その他の費用（石炭、重油、プロパンガスなどの費用（車両関係費に該当するものは除く））
	その他の医業・介護費用	研究研修費（研究材料費用、研究研修用図書購入費、学会参加旅費など）、控除対象外消費税等負担額、本部費配賦額（本部費・本部役員報酬に係る費用で病院の負担に属する額）
	うち控除対象外消費税等負担額（可能な場合のみ記入）	直近の2事業年（度）において、税法上損金に算入している控除対象外消費税額等（仕入税額控除ができない仮払消費税額（地方消費税含む））の金額。 ※法人全体の総額のみ把握している場合は、調査対象病院の消費税課税対象費用額÷法人全体の消費税課税対象費用額の割合で按分し、調査対象病院分を記入してください。
医業・介護費用 合計 ㉓		給与費、医薬品費、材料費、委託費、設備関係費、経費、その他の医業・介護費用の合計

医業利益 ㉔（㉑ + ㉒ - ㉓）	医業収益 合計㉑ + 介護収益㉒ - 医業・介護費用 合計㉓
-------------------	--------------------------------

その他の収益 ㉕		補助金、負担金、受取利息、配当金、有価証券売却益、患者外給食収益など
	うちコロナ関連補助金	国、地方公共団体、系統機関などからの補助金・負担金等の交付金のうち、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等の交付金にあたるもの。
	うち水道光熱費関連補助金	国、地方公共団体、系統機関などからの補助金・負担金等の交付金のうち、物価高騰対策支援として、光熱費（または水道光熱費）に係る補助金等の交付金にあたるもの。

その他の費用 ㉖	支払利息、医業外貸倒損失、有価証券売却損、患者外給食用材料費、診療費減免額など
----------	---

経常利益 ㉗ ㉔ + ㉕ - ㉖	医業利益㉔ + その他の収益㉕ - その他の費用㉖
------------------	---------------------------

長期借入金の元本返済による支出	長期借入金の元本返済による支出
-----------------	-----------------